

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	生活保護事務	会計名称	一般会計		担当課	福祉課		
		予算科目	3 款 3 項 1 目	事業番号	1870	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	澤井伸剛		
法令根拠等	生活保護法				実施期間	【開始】	令和／平成 18 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和	年度（予定）
	心の通った社会福祉の推進						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	生活保護事務事業の円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。							
事業の対象	生活保護受給者及び生活困窮者			事業の目的	生活保護法の適正な運用			
事業の内容（整備内容）	生活保護システムによる適正管理（嘱託医からの医療要否判定）			評価事業としないこととした理由	生活保護制度を運用していくために必要な経費であり、節減に努めることは必要であるが、評価になじまない。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	5,935	6,614	726	0	0	6,534	医療要否意見書審査	回	52	52	26	52
	国庫支出金	297	297	726	0	0	1,023						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0	訪問実態調査	件	903	687	203	435
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	5,638	6,317	0	0	0	5,511						
職員の人工（にんく）数		0.21	0.21				0.21	面接相談事務	件	50	50	31	68
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		7,582	8,251				8,171						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				病状調査	件	48	50	32	79
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	29,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	昨年同様、生活困窮者自立支援事業と連携の上、相談者の現状に応じた支援を行うことができた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	生活保護制度を適切に運営していくための事務経費計上であり、継続が必要である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	